

10/14

わたしの

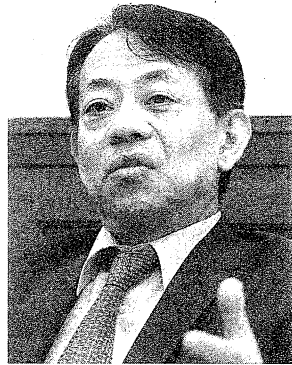
# 税金考

— 多国籍企業の税逃れを防ぐと経済協力開発機構(OECD)が5日に発表した新ルールで何が変わりますか。

「企業が実際に経済活動をしている国で適切に課税できるように。欧米の多国籍企業はタックスヘイブン(租税回避地)を使うなどさまざまなテクニックを駆使して節税を手掛けてきた。節税に積極的でなかった日本企業は、欧米勢と公正に競争できるようにする利点がある」

「OECD加盟の先進国

## OECD租税委員会議長 浅川雅嗣氏



あさかわ・まさつぐ  
財務省で国際関係を総括する財務官。経済協力開発機構の租税委員会議長も務める

# 新ルール、日本勢に利点

「2008年のリーマンショックがひとつの契機だった。金融危機を経て所得の格差が広がっている。拡大とつなげたがるが、今不満が各国で渦巻くなか、回があくまでも多国籍企業の税逃れを防ぐルール。通過の企業活動に対してどの

「ただ、企業に対し取引を手がける外国企業や電子書籍を売って利益をあげても、拠点がないと法人税はまったく課税できない。OECDでは拠点がなくても電子的な実体があれば課税できるようにしようという議論もあった。残された課題の一つだ」  
「今回決めきれなかったこともある。例えば電子商取引を手がける外国企業の電子書籍を売って利益をあげても、拠点がないと法人税はまったく課税できない。OECDでは拠点がなくても電子的な実体があれば課税できるようにしようという議論もあった。残された課題の一つだ」  
「OECD加盟の先進国」  
「逆だと思つ。共通ルールがなければ各国がそれぞれ国内法を変えて税金を取りにくる。そのほうが恣意的に課税されやすい。中国やインドを含めてルールを

「ルールの実効性をどう確保するか。決めたことを各国がちゃんとやっているかモニタリング(監視)しないといけない。今回の枠組みに入っていないG20以外の国に広げることも課題になる」

「聞き手は江洲智弘」

「随時掲載」